



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役会長 (氏名)高橋 常夫
 問合せ先責任者(役職名)取締役 (氏名)中川 準 (TEL)045-545-8101
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,122	35.6	150	—	150	—	93	20.8
30年3月期第1四半期	1,565	12.3	△24	—	△16	—	77	104.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 85百万円(4.1%) 30年3月期第1四半期 81百万円(194.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	14	85	—	—
30年3月期第1四半期	12	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,181	—	8,082	—	—	61.3
30年3月期	14,455	—	8,155	—	—	56.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,082百万円 30年3月期 8,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	4,400	15.4	220	93.1	220	75.8	140	△18.8	22.30
通期	10,500	4.0	1,150	4.3	1,150	3.7	750	△8.8	119.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,330,000株	30年3月期	6,330,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	50,767株	30年3月期	50,729株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,279,259株	30年3月期1Q	6,279,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における世界経済は、欧米では個人消費や設備投資が増加基調で推移し、中国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移するなど、全体として緩やかに拡大しました。わが国経済は、世界経済の景気回復を背景に企業収益や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が持続しました。

このような経営環境下、当社グループは計測・制御のコア技術をベースに環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、航空宇宙関連市場などに向けて、新製品の開発・拡販、幅広いソリューション提案、新規事業開拓などに取り組んできました。またコストおよび品質・納期の更なる向上のためにグループ統合生産体制の整備や部材調達のグループ内統合などを進めてきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,122百万円(前年同期比35.6%増)、損益面では経常利益150百万円、(前年同期は24百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益93百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

② 営業の分野別状況

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

《電子計測制御分野》

電子計測制御分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努めました。当期においては、信号発生器が弱含んだものの、周波数特性分析器および地震計測関連機器が堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測制御分野の売上高は281百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

《電源システム分野》

電源システム分野では汎用電源等における継続的な新製品の開発・拡販やメッキ・産業用電源の販売先拡充、蓄電システム等の生産体制強化などに努めました。当期においては電力用試験機器が弱含んだものの、メッキ・産業用電源、蓄電システム、バイポーラ電源等が増加しました。

以上の結果、電源システム分野の売上高は1,167百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

《電子デバイス分野》

電子デバイス分野では、精密アナログデバイス技術をベースにして、お客様の先進ニーズに応える新応用製品の開発と拡販に努めました。当期においては、前年度に落ち込んだ航空宇宙関連市場向けが伸長し、全体として前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、電子デバイス分野の売上高は275百万円(前年同期比93.7%増)となりました。

《応用システム分野》

応用システム分野では蓄積した技術とノウハウをベースに多様なお客様のニーズに応えるソリューション開発・提供に力を注ぎました。

当期においては、電子部品評価関連、電力インフラ関連およびオートモーティブシステム関連等が堅調に推移しました。

以上の結果、応用システム分野の売上高は226百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

《その他分野》

その他分野は、校正・修理および機器仕入商品の売上が主で、売上高は171百万円(前年同期比54.1%増)となりました。

なお、当社グループは今後の事業の方向性を踏まえ当第1四半期連結累計期間から営業の分野の見直しを行いました。従来「カスタム応用機器」分野に分類されていたものを一部「電子計測器」「電源機器」分野へ移行したうえで、「電子計測器」「電源機器」「電子部品」「カスタム応用機器」「その他」の5つを「電子計測制御」「電源システム」「電子デバイス」「応用システム」「その他」の5つに変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の営業の分野に組み替えて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産などが増加したものの、現金及び預金、売上債権などが減少したことにより、前連結会計年度と比較して1,273百万円減少し、13,181百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、1,200百万円減少し5,099百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、73百万円減少し8,082百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日付「平成30年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,969	3,358,689
受取手形及び売掛金	4,317,568	3,466,842
商品及び製品	636,799	823,212
仕掛品	777,130	819,703
原材料	910,147	934,989
その他	86,453	119,961
貸倒引当金	△12,355	△12,355
流動資産合計	10,707,713	9,511,043
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,677,212	1,677,212
その他(純額)	1,261,016	1,237,717
有形固定資産合計	2,938,228	2,914,929
無形固定資産	140,910	126,379
投資その他の資産	668,798	629,426
固定資産合計	3,747,937	3,670,736
資産合計	14,455,651	13,181,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,718	1,856,567
電子記録債務	—	262,282
短期借入金	669,626	369,626
未払法人税等	377,245	19,568
賞与引当金	312,767	140,129
役員賞与引当金	29,200	—
その他	755,166	683,384
流動負債合計	4,715,723	3,331,558
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,257,671	1,441,686
退職給付に係る負債	130,057	131,850
長期未払金	100,268	99,158
資産除去債務	27,289	27,323
その他	18,697	17,430
固定負債合計	1,583,984	1,767,449
負債合計	6,299,708	5,099,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	5,708,429	5,643,352
自己株式	△22,780	△22,896
株主資本合計	8,086,786	8,021,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,157	61,179
その他の包括利益累計額合計	69,157	61,179
純資産合計	8,155,943	8,082,772
負債純資産合計	14,455,651	13,181,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,565,817	2,122,597
売上原価	1,079,039	1,389,263
売上総利益	486,778	733,333
販売費及び一般管理費	511,718	582,909
営業利益又は営業損失(△)	△24,939	150,424
営業外収益		
受取利息	183	33
受取配当金	6,947	4,756
保険解約返戻金	4,580	—
その他	3,018	1,146
営業外収益合計	14,728	5,936
営業外費用		
支払利息	5,497	4,806
売上割引	135	82
その他	175	1,231
営業外費用合計	5,809	6,121
経常利益又は経常損失(△)	△16,020	150,240
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	370
負ののれん発生益	92,606	—
特別利益合計	92,611	370
特別損失		
固定資産除却損	155	0
特別損失合計	155	0
税金等調整前四半期純利益	76,435	150,610
法人税、住民税及び事業税	4,335	6,156
法人税等調整額	△5,092	51,202
法人税等合計	△757	57,359
四半期純利益	77,192	93,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,192	93,250

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	77,192	93,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,727	△7,977
その他の包括利益合計	4,727	△7,977
四半期包括利益	81,919	85,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,919	85,272
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。